



## 2018年3月宮古市議会報告



竹花邦彦市議

竹花市議は3月6日の3月定例会市議会一般質問で、①宮古創生に向けた「まち・ひと・しごと創成総合戦略」の取組みと課題について、②地位は自治区(地域協議会)についての2点を質問した。

宮古市まち・ひと・しごと創成総合戦略(以下総合戦略)は、宮古市総合計画で示す本誌のの将来像、まちづくりの実現に向けた具体的な取組みの一つであり、人口減少の抑制、定住促進を図る「まちづくり」「ひとづくり」「しごとづくり」を重点に実施するプロジェクトとして位置づけられている。平成27年度～31年度までの5年間で計画期間としている。

### 質問 (3つの基本目標の進捗状況は?)

総合戦略の取組みが震災復興の先を見据えた宮古市のまちづくりにとって重要な鍵となっていること認識する。総合戦略は3つの基本目標が掲げられている。「しごとづくり」として、地域に根ざした産業振興と生活を支える所得が得られる仕事の創出、「ひとづくり」として、子どもを産み育てやすい環境づくり、「まちづくり」では地域の魅力向上と快適で豊かな環境づくりとしている。目標の実現に向け、3年間の取組みの進捗状況を伺う。

### 市長答弁 (市民一人当たり所得は県平均を上回る!)

しごと分野では市民一人当たりの分配所得と高校新卒者のうち就職希望者の管内就職率を数値目標として設定している。平成26年度分配所得276万円で、目標の県平均が272万円を上回り、建設業を中心とした第2次産業の増加によるもの、復興関連事業の影響。高校新卒者の就職希望者管内就職率平成28年年度末では40%、本年度は1月末現在での内定率は48%、昨年度から8ポイント増加している。

ひと分野では、25～39歳人口の未婚率と子育て環境に対する満足度を設定、未婚率は平成27年度国政調査で42%と平成22年度国政調査から1ポイント増、子育て環境に対する満足度は、平成30年度実施予定としている。

まち分野では、社会減数と定住意向割合を設定している。社会減数は平成28年302人の減少、転出者が増加、定住意向割合は、子育て環境満足度と同様、市民アンケートによることとしている。

数値目標は、現段階で全ては達成出来てはいない。短期間で達成できるものではなく、計画した事業の着実な実施とともに、更なる取組みを検討、実施していく必要がある。

### 質問 (宮古市まち・ひと・しごと創成総合戦略における産業振興・雇用創出の課題)

総合戦略の基本目標の一つである「しごと」づくり産業振興と仕事創出について伺う。

第1次産業の人材・担い手育成は新規就業者支援施策の拡充によって一定の成果も見られ、評価できる。一方で第1次産業の6次産業化や新商品開発、高付加価値化、販路拡大や、企業誘致による製造業の振興による若い世代の雇用の場創出については、着実に進んでいる状況とは言い難く、復興の先を見据えた時に本市の大きな課題となっている。総合戦略で掲げる目標に向けた取組み状況を伺う、また、新年度で新規、或いは自由点滴に取り組みうとする施策は何か。

### 市長答弁 (市内誘致企業で工場増設による新規雇用を計画)

産業振興については、産業振興基金を活用した産業振興補助金により6次産業化、高付加価値化あるいは販路拡大等の取組みに対する支援を行っている。

また、平成29年度からの新たな取組みとして、製品開発高付加価値化グループ事業補助金を創設している。これは現行の制度を拡充した取組みとして、グループが行う製品開発と販路開拓事業に対し支援するものである。このほか、加工品コンクールの開催、各種商談会等への出店に対し、補助金を交付する等、販路拡大についての支援を行っている。

若い世代の雇用創出については、本年度は市内誘致企業3社において工場が増設され、新規雇用が計画されている。

#### (第1次産業の担い手確保支援を拡充)

重点的に取り組もうとする施策について、産業振興では第1次産業新規就業対策事業として、担い手の確保・育成に対する支援を拡充する。研修助成金やIターン者を対象とする住居費の補助を増額するとともに、新規就業者が行う施設、機械等の導入費用に対し助成金を交付する。漁業においては新たに漁船漁業に従事する者への支援制度を創設する。

雇用創出では、新規学卒者の地元定着及びU・Iターン者の移住・定住を促進するため、奨学金交付事業を創設する。また、高齢化社会に対応し、65歳以上の高齢者を雇用した事業主に対し奨励金を交付する。

これらの対応として、産業振興基金積み増しを新年度予算に計上させていただいている。

### 質問（若者のU・Iターン・定住促進戦略のとりにくみについて）

若者のU・Iターン促進戦略による具体的成果を示されたい。また、今後のU・Iターン、若者の定住促進に向けた取組みについて、市長の課題認識とそれに対する施策の組み立ての考え方を伺う。

### 市長答弁（雇用奨励金や子育て支援を拡充）

空き家バンク事業や定住化促進奨学資金返還免除制度など、総合戦略に基づく新たな取組みも開始している。U・Iターン、定住促進に向けた取組については、雇用の確保、更には希望が叶うような就労環境や結婚、出産、子育て環境の充実などが必要であると認識している。平成30年度からは、産業振興・雇用対策事業の拡充のほか、子ども・子育て幸せ基金事業の新たな取組みを行うなど、引き続き総合的に取り組む。



### 質問（市民所得の維持をどう図るか？）

本市の市民一人当たりの分配所得は直近資料かの平成26年度現在276万8千円で、県平均を5万円上回っている。今後は、復興事業の縮小にとどまらず、不漁による水産業の深刻な落ち込みで、市民所得は間違いなく落ち込むことが想定される。

市民所得維持には地場産業の振興がキーワードとなると考えるが、市長はどう捉えているか。

### 市長答弁（厳しい水産業への支援を強化）

復興特需後は厳しくなると考えている。当市の中心産業である水産業、金型コネクタ、木材業をしっかり支え、所得を上げていく必要がある。

水産業は、水揚げが半分に減り厳しい状況にあり、今後のまちの経済、商業を左右することから、支援強化する施策をとっていく。

### 質問（高卒者の管内就職率70%に向けた取組課題は）

「まち・ひと・しごと」創生総合戦略では、高校新卒者の管内就職率を平成31年度までに70%にする目標としている。平成29年度は50%を超える状況だが、これを70%にする取組みが今後問われる。市長は課題や施策をどう考えているか。

### 市長答弁（管内企業知ってもらう・福利厚生充実が必要）

一つは管内にどのような企業、仕事があるかを中学生から知ってもらう取組みが必要と考えている。二つ目は、受け入れ企業側の体制の問題がある。雇用奨励金の拡充等を図り、福利厚生の充実を図る必要がある。



### 質問（工場増設の新規雇用者は20名+α）

市内誘致企業（金型コネクタ）の工場増設による新規雇用数はどの程度が予定されているか。

### 市長答弁（20名+αと聞く）

菊池産業支援センター所長から20名+αと聞いている。

### 質問（地域自治区・地域協議会の再構築検討を！）

宮古市は閉伊背の大合併に伴い、行政区域の広域化によって、住民の意見が新市の施策に反映されにくくなっているのではとの懸念への対応や住民自治の強化、市民と行政が連携する協働のまちづくりなどを目的に、地方自治法に基づく地域自治区制度を採用し、宮古、田老、新里、川井の4地域自治区に地域協議会を設置している。

地域協議会については地域創造基金事業中心の運営になっていないか、住民の認知度や理解度も不十分との指摘もある。また、旧町村における合併後の行政機能の縮小や新市面積の広大さ等から、行政と地域住民間の地域課題等への認識共有ができなでいる実態も見受けられ、地域協議会の活動と役割発揮は期待通りになっていないのではないかと考える。

平成31年度までの設置とされている地域自治区について、この間の地域協議会活動を検証し、宮古自治基本条例のまちづくりの原則である参画と協働、住民自治の充実を図る仕組みの一つとして、再構築の検討も必要ではないかと考えるがどうか。

### 市長答弁（地域の意見を聞いて検討したい）

地域自治区には、地域協議会を設置し市の重要な施策の審議及び地域創造基金事業を担っていただいている。各地域協議会においては、地区の主要事業や地域課題について協議するほか、地区のまちづくりの意見交換を開催するなど地域自治区ごとに地区の事情に合った取組みを進めている。地域創造基金事業は、それぞれの地域の特性を活かした活動が展開されており、地域の活性化に結び付いていると考えている。地域自治区並びに地域協議会については、平成30年度をもって条例が効力を失うこととなっている。

今後の地域自治区並びに地域協議会あり方については、参画と協働のまちづくりに相応しい方となるよう、地域の意見を聞きながら検討してまいりたい。



嶋山茂市議

嶋山市議は3月7日の3月定例市議会一般質問で、「宮古市の地域公共交通政策を問う、山田線・三鉄・県北バスの見通しは？」1点のみ質問を行いました。

\*平成30年度予算による公共交通に対する予算措置は、(三鉄経営強化支援事業3,136万、JR山田線利用促進事業300万、路線バス対策事業〔県北バス〕5,540万、川井新里地区タクシー運行実証事業900万、川井地域バス運行管理事業1,336万、スクールバス小学校・中学校1億4,596万、患者輸送バス2,077万)2億7,885万円の財政負担で、市民一人当たり約5,100円の負担となる。

人と安心を増やすまちづくり。



### 質問 (市の予算措置は一人当たり5,100円！)

「宮古市地域公共交通網形成計画」では人口減少、少子高齢化、マイカー普及など利用者の低迷が続く中、いかに公共交通を確保維持していくかが課題。平成27年度は、鉄道やバス交通に対し財政負担として年間約2億円、市民一人当たり3,500円の負担になる。

今年度予算措置は、約2億7,885万円、市民一人当たり約5,100円の負担となる。こうした状況を踏まえ、次の点について伺う

- ① 宮古市地域公共交通網形成計画では具体的な取組み目標を掲げている。推進状況と課題を伺う。
- ② 公共交通維持は、広域な面積を有し人口減少や財政負担など難しい課題がある。将来的な財政負担の方向性を示し、併せて市民への利用促進を啓発すべきと考える。また、鉄道や路線バスを利用しにくい30%の地域の対策について伺う。
- ③ まちづくりの将来像として、国はコンパクトシティと公共交通ネットワークの形成を掲げている。今後の住民の足である公共交通ネットワーク形成の考え方を伺う。

### 市長答弁(コンパクトにまちづくり・効率的公共交通のあり方を検討)

- ① 計画目標として、生活を支える地域公共交通手段の確保、ニーズに合った交通ネットワークの形成、利用拡大に向けた環境整備の3つを掲げ指標と数値目標を定め取り組んでいる。
- ② コンパクトなまちづくりの方向性と効率的な公共交通のあり方を検討・実践が持続可能な公共交通の構築に繋がると考える。また、患者輸送バスとの連携やタクシーの活用など、地域の特性に合わせた交通確保のあり方を検討する。
- ③ 鉄道と国道を走る路線バスを幹線交通、8地区を繋ぐ路線バス等を支線交通と位置付け、地域の特性に合わせた交通体系の構築を目指す。

### 質問 (JR山田線維持はいかに?)

宮古・盛岡間は、昨年11月に再開し市民から喜ばれている。しかし、ダイヤの本数や出発時間帯の要望が実現できていない。また、将来的に利用者の少ない路線見直しの方向性や、宮古駅から盛岡駅まで各駅無人化になる予定と聞く。市として現状を考えると、将来的に廃線や第三セクター等の危機感を持つ必要がある。第二の岩泉線とならないように環境づくりが必要と考える。一層の利用促進策と山田線維持の考え方について伺う。

### 市長答弁 (補助事業開始！)

JR山田線については、地域住民の足としてだけでなく、観光面においても重要な役割を果たしている。市としては更なる利用促進を図るため補助事業を開始している。



### 質問 (三陸鉄道利用促進はいかに)

宮古・釜石間は来年3月再開を目指し工事を進めている。JR東日本から三陸鉄道移管により第三セクターとして日本一長い163キロとなる。もともと、赤字路線で保守点検・管理維持費を考えると経営に不安があり、自治体や市民の負担が大きくなると危惧する。今後の利用促進について伺う。

### 市長答弁 (開業に向け県と沿岸市町村が連携)

安定経営を図るため、これまでも三陸鉄道強化促進協議会を中心として様々な取り組みができた。平成31年3月の移管開業に向け、県と沿線市町村が連携し取り組んでいく。

### 質問（市民生活の足として運行維持の方向性は？）

統計から全国の路線バス事業者の7割が赤字の状態。岩手県北バスの経営状況も同様に一部の黒字路線で多くの赤字路線を維持している状況。また、様々な制度による国や県、市からの補助金で路線維持をしている状況と聞く。今後の市民生活の足として運行維持の方向性について伺う。

### 市長答弁（ニーズ分析し必要な見直しを進める！）

市内のバス路線は、現在35路線のうち30路線が補助路線となっており、市としても運行経費へ助成を行い路線維持に努めている。今後も、バス事業者と連携しながら利用者や住民ニーズを分析して必要な見直しを進める。



### （平成30年度予算概要）

一般会計当初予算408億100万円、このうち通常分が294億2,923万円、震災対応分91億91億4,071万円、台風関連分22億3,105万円。国民健康保険事業勘定特別会計66億1,069万円、介護保険事業特別会計70億9,092万円、水道及び下水道事業の公営企業会計53億8,154万円、すべての会計を合わせた総額は617億9,499万円。

### （その他議会のポイント）

- ・宮古市庁舎跡地整備事業、今年度に整備計画を作成。
- ・新生児聴覚検査費用助成事業開始、平成30年度から検査費用全額助成。
- ・道の駅田老にドックランドを整備、4/7オープン予定。
- ・第一次産業担い手対策事業費を拡大。
- ・鉄道新駅整備事業（八木沢、弘川、新田老駅）5億円。
- ・廻来船誘致対策事業補助金、補助金拡大で一層の誘致を図る。
- ・議会改革、5月1日より年4回の定例会を通年議会に。
- ・田老地区、鍬ヶ崎・光岸地地区の土地区画整理事業は所有者調査から田老地区で36%、鍬ヶ崎・光岸地地区で20%が利用未定。
- ・宮古港フェリー利用促進事業として1,900万円。タグボート常駐費支援として県・市それぞれ年間4,380万円負担。
- ・震災被害者向け市営災害公営住宅の家賃を減免する改正を平成30年4月より実施。最高で144,700円が77,400円に。

### （ちょっと一服）

なんと、今年は雪が降る事でしょう。それにしても、平昌オリンピックアスリートの熱いパフォーマンスには感動しました。私も市民の負託に応えるよう精一杯活動します。

※宮古市議会議員選挙後の初の議会が、6月4日～15日までの日程で行なわれる予定

そのうち一般質問は11日～14日まで！

竹花邦彦市議と畠山茂市議が所属する「新風クラブ」はその他、藤原光昭市議と坂本悦夫市議4名で構成  
今後の活躍期待しております。

皆さんからのご声援  
お願いいたします。

※議会参観してみませんか？

### 宮古市議会議員議長選

当 古館 章秀 13票

長門 孝則 6票

（有効票19票・無効3票）

### 宮古市議会議員副議長選

当 工藤 百合子 11票

藤原 光昭 7票

（有効票18票・無効4票）

※議会報告をNo9で報告予定でありましたが、宮古市議会議員選挙の絡みからNo12迄遅れたことにお詫び申し上げます。 <m( )m>